

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	1,600,053,000	1,599,859,349	193,651
	老人福祉事業収入	6,000	5,115	885
	障害福祉サービス等事業収入	102,000	100,895	1,105
	医療事業収入	26,341,000	26,476,511	△135,511
	生計困難支援事業収入	87,000	159,012	△72,012
	経常経費寄附金収入	2,143,000	2,163,000	△20,000
	受取利息配当金収入	8,000	201	7,799
	その他の収入	8,294,000	8,891,195	△597,195
	事業活動収入計(1)	1,637,034,000	1,637,655,278	△621,278
支出				
人件費支出	1,042,958,000	1,038,487,379	4,470,621	
事業費支出	226,233,000	226,257,560	△24,560	
事務費支出	111,517,000	117,236,277	△5,719,277	
利用者負担軽減額	81,000	89,035	△8,035	
支払利息支出	2,948,000	2,945,959	2,041	
その他の支出	9,750,000	9,702,140	47,860	
流動資産評価損等による資金減少額	0	12,916	△12,916	
事業活動支出計(2)	1,393,487,000	1,394,731,266	△1,244,266	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	243,547,000	242,924,012	622,988	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	18,000	18,000	0
	施設整備等収入計(4)	18,000	18,000	0
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	287,302,000	287,300,000	2,000	
固定資産取得支出	25,324,000	6,303,387	19,020,613	
施設整備等支出計(5)	312,626,000	293,603,387	19,022,613	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△312,608,000	△293,585,387	△19,022,613	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	2,260,000	3,178,750	△918,750
	積立資産取崩収入	0	5,723,189	△5,723,189
	その他の活動による収入	3,607,000	3,904,007	△297,007
	その他の活動収入計(7)	5,867,000	12,805,946	△6,938,946
	支出			
	長期貸付金支出	2,475,000	4,247,000	△1,772,000
	積立資産支出	6,655,000	6,618,432	36,568
その他の活動による支出	159,000	1,899,166	△1,740,166	
その他の活動支出計(8)	9,289,000	12,764,598	△3,475,598	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,422,000	41,348	△3,463,348	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△72,483,000	△50,620,027	△21,862,973	
前期末支払資金残高(12)	1,267,887,927	1,267,887,927	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,195,404,927	1,217,267,900	△21,862,973	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,599,859,349	1,536,134,145	63,725,204
		老人福祉事業収益	5,115	9,105,760	△9,100,645
		障害福祉サービス等事業収益	100,895	265,836	△164,941
		医療事業収益	26,476,511	28,823,786	△2,347,275
		生計困難支援事業収益	159,012	50,000	109,012
		経常経費寄附金収益	2,163,000	3,000,000	△837,000
	サービス活動収益計(1)		1,628,763,882	1,577,379,527	51,384,355
	費用	人件費	1,044,880,298	1,005,354,217	39,526,081
		事業費	226,257,560	230,094,661	△3,837,101
		事務費	117,236,277	111,561,339	5,674,938
利用者負担軽減額		89,035	18,520	70,515	
減価償却費		131,504,525	131,884,715	△380,190	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△18,165,237	△18,832,823	667,586	
徴収不能額		12,916	36,684	△23,768	
徴収不能引当金繰入	27,500	72,400	△44,900		
サービス活動費用計(2)		1,501,842,874	1,460,189,713	41,653,161	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		126,921,008	117,189,814	9,731,194	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	201	1,167	△966
		その他のサービス活動外収益	10,021,499	8,681,530	1,339,969
		サービス活動外収益計(4)	10,021,700	8,682,697	1,339,003
	費用	支払利息	2,945,959	4,899,669	△1,953,710
		その他のサービス活動外費用	10,641,139	5,268,372	5,372,767
		サービス活動外費用計(5)	13,587,098	10,168,041	3,419,057
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△3,565,398	△1,485,344	△2,080,054	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		123,355,610	115,704,470	7,651,140	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	2,223,000	△2,223,000
		固定資産売却益	17,999	0	17,999
		その他の特別収益	29,100	49,600	△20,500
		特別収益計(8)	47,099	2,272,600	△2,225,501
	費用	固定資産売却損・処分損	10,328	25	10,303
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,223,000	△2,223,000
その他の特別損失	1,727,257	0	1,727,257		
特別費用計(9)	1,737,585	2,223,025	△485,440		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,690,486	49,575	△1,740,061	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		121,665,124	115,754,045	5,911,079	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		121,665,124	115,754,045	5,911,079	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		3,110,066,398	2,994,312,353	115,754,045
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		3,231,731,522	3,110,066,398	121,665,124
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		3,231,731,522	3,110,066,398	121,665,124

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,351,822,441	1,376,938,173	△25,115,732	流動負債	190,200,441	189,670,896	529,545
現金預金	1,096,616,754	1,140,955,608	△44,338,854	事業未払金	112,599,800	104,967,494	7,632,306
事業未収金	245,880,635	228,760,219	17,120,416	1年以内返済予定設備資金借入金	24,912,000	52,416,000	△27,504,000
未収金	6,300	0	6,300	預り金	19,281,921	2,530,092	16,751,829
未収補助金	31,770	596,329	△564,559	職員預り金	7,300	0	7,300
立替金	1,143,467	820,418	323,049	前受金	6,000	0	6,000
前払金	2,401,428	638,576	1,762,852	前受収益	211,420	145,310	66,110
前払費用	3,293,987	3,759,673	△465,686	賞与引当金	33,182,000	29,612,000	3,570,000
1年以内回収予定長期貸付金	2,548,000	1,479,750	1,068,250	固定負債	429,486,143	687,178,324	△257,692,181
徴収不能引当金	△99,900	△72,400	△27,500	設備資金借入金	330,776,000	590,572,000	△259,796,000
固定資産	3,663,278,541	3,791,825,558	△128,547,017	退職給付引当金	83,947,143	82,073,324	1,873,819
基本財産	3,489,667,170	3,604,983,750	△115,316,580	役員退職慰労引当金	14,763,000	13,843,000	920,000
土地	829,305,011	831,032,268	△1,727,257	その他の固定負債	0	690,000	△690,000
建物	2,660,362,159	2,773,951,482	△113,589,323	負債の部合計	619,686,584	876,849,220	△257,162,636
その他の固定資産	173,611,371	186,841,808	△13,230,437	純 資 産 の 部			
建物	31,341,513	31,287,308	54,205	基本金	763,496,305	763,496,305	0
構築物	31,528,302	35,416,046	△3,887,744	基本金	763,496,305	763,496,305	0
機械及び装置	277,769	472,638	△194,869	国庫補助金等特別積立金	400,186,571	418,351,808	△18,165,237
車輛運搬具	3,655,790	6,233,130	△2,577,340	国庫補助金等特別積立金	400,186,571	418,351,808	△18,165,237
器具及び備品	30,183,817	35,462,296	△5,278,479	次期繰越活動増減差額	3,231,731,522	3,110,066,398	121,665,124
権利	3,650,000	3,650,000	0	次期繰越活動増減差額	3,231,731,522	3,110,066,398	121,665,124
ソフトウェア	504,147	242,064	262,083	(うち当期活動増減差額)	121,665,124	115,754,045	5,911,079
退職給付引当資産	68,325,642	67,239,094	1,086,548	純資産の部合計	4,395,414,398	4,291,914,511	103,499,887
長期前払費用	4,144,391	6,839,232	△2,694,841	負債及び純資産の部合計	5,015,100,982	5,168,763,731	△153,662,749
資産の部合計	5,015,100,982	5,168,763,731	△153,662,749				

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。
 - ・徴収不能引当金・・・毎会計年度末において徴収することが不可能な額および、それ以外の債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた額を見積もり計上している。
 - ・役員慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末退職慰労金要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、大阪民間社会福祉事業従事者共済会による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「寿光会法人本部」拠点区分（社会福祉事業）
寿光会法人本部
特別会計
 - イ 「高齢者総合ケアステーション寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム寿光園
デイサービスセンター寿光園
寿光園ヘルパーステーション
グループホーム寿光園
八尾ケアプランセンター寿光園
在宅介護支援センター事業寿光園
寿光園診療所
生計困難者に対する支援相談事業
 - ウ 「地域密着型特別養護老人ホーム寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
地域密着型特別養護老人ホーム寿光園
 - エ 「高齢者総合ケアセンター柏原寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム柏寿
ショートステイ柏寿
柏原寿光園ホームヘルプセンター
柏原ケアプランセンター寿光園
柏原寿光園診療所
生計困難者に対する支援相談事業
 - オ 「特別養護老人ホーム高寿」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム高寿
ショートステイ高寿
デイサービスセンター高寿
柏原市地域生活支援事業
 - カ 「柏原地域密着型高齢者施設太寿」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム太寿
ショートステイ太寿
グループホーム太寿
太寿生計困難者に対する支援相談事業
 - キ 「八尾地域密着型高齢者施設楽寿」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム楽寿
ショートステイ楽寿
デイサービスセンター楽寿
八尾市地域包括支援センター楽寿
楽寿生計困難者に対する支援相談事業
 - ク 「グループホーム令寿の杜」拠点区分（社会福祉事業）
グループホーム令寿の杜
 - ケ 「有料老人ホーム安寿」拠点区分（公益事業）
有料老人ホーム安寿

(※) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は、省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	831,032,268	0	1,727,257	829,305,011
建物	2,773,951,482	0	113,589,323	2,660,362,159
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	3,604,983,750	0	115,316,580	3,489,667,170

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	168,963,600円
建物(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	269,739,648円
土地(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	32,069,200円
建物(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	521,840,567円
計		992,613,015円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(柏原地域密着型太寿)	96,880,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	258,808,000円
計		355,688,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,040,217,053	1,379,854,894	2,660,362,159
建物(他の固定資産)	46,509,380	15,167,867	31,341,513
構築物	72,937,443	41,409,141	31,528,302
機械及び装置	2,908,500	2,630,731	277,769
車輛運搬具	65,138,534	61,482,744	3,655,790
器具及び備品	184,369,410	154,185,593	30,183,817
合計	4,412,080,320	1,654,730,970	2,757,349,350

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和5年6月27日、高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点及び特別養護老人ホーム高寿拠点の土地をグループホーム令寿の杜拠点に移管した。

同日、グループホーム令寿の杜拠点の土地を、柏原市にセットバックによる寄附をおこなった。

令和5年7月5日、高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点及び特別養護老人ホーム高寿拠点が、独立行政法人福祉医療機構からの借入を繰上償還し完済となった。

令和5年7月31日、柏原市地域生活支援事業を閉鎖した。
閉鎖に伴い、柏原市地域生活支援事業の資産及び純資産をデイサービスセンター高寿に移管した。

令和5年8月1日、有料老人ホーム安寿を閉鎖した。
閉鎖に伴い、有料老人ホーム安寿拠点の資産及び負債を高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点、特別養護老人ホーム高寿拠点にそれぞれ移管した。

以 上